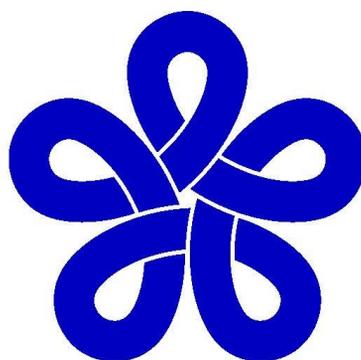


# 令和5年度12月補正予算の編成概要 (追加提案分)



福岡県

## 目 次

I	令和5年度12月補正予算（追加提案分）編成方針	1
II	令和5年度12月補正予算（追加提案分）計上額調	2
1.	総括	2
2.	一般会計歳入予算額調	3
3.	一般会計歳出予算額調	4
4.	計上額調	5

# I 令和5年度12月補正予算（追加提案分）編成方針

国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、県民の健康・生活を支える医療・福祉施設等に対する電力・ガス・食料品等の価格高騰対策に取り組むとともに、デジタルの活用をはじめ効率性・生産性を高めることによる持続可能な社会経済の構築、防災・減災、老朽化対策に必要な経費を計上。

## 記

### 1 歳出予算

- (1) 電力・ガス・食料品等の価格上昇分への支援に要する経費
- (2) 地域経済の成長・発展と持続可能性の追求に要する経費
- (3) 防災・減災、老朽化対策に要する経費

### 2 歳入予算

- (1) 国庫支出金、県債等の特定財源については、歳出予算に対応する額
- (2) 一般財源については、地方交付税及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

### 3 その他

債務負担行為その他の予算事項については、必要かつ最小限度の額

## Ⅱ 令和5年度12月補正予算（追加提案分）計上額調

### 1. 総括

（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区分	現計予算額	12月補正予算額			合計
		当初提案分	追加提案分	計	
一般会計	2,265,975,764	12,518,232	74,603,149	87,121,381	2,353,097,145
特別会計	(14会計) 982,964,286	(1会計) 0		0	982,964,286
合計	3,248,940,050	12,518,232	74,603,149	87,121,381	3,336,061,431

12月補正予算額（当初提案分）の特別会計は、県営埠頭施設整備運営事業特別会計の繰越明許費。

（公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	区分	現計予算額	12月補正予算額			合計
			当初提案分	追加提案分	計	
病院事業	収益的収支	収入	2,745,455			2,745,455
		支出	2,737,242			2,737,242
	資本的収支	収入	486,933			486,933
		支出	742,695			742,695
流域下水道事業	収益的収支	収入	21,634,886			21,634,886
		支出	21,619,363			21,619,363
	資本的収支	収入	11,012,249		2,703,730	13,715,979
		支出	12,962,435		2,703,730	15,666,165
電気事業	収益的収支	収入	539,094			539,094
		支出	539,094			539,094
	資本的収支	収入	360,000			360,000
		支出	271,348			271,348
工業用水道事業	収益的収支	収入	2,414,930			2,414,930
		支出	2,118,902			2,118,902
	資本的収支	収入	0			0
		支出	796,500			796,500
工業用地造成事業	収益的収支	収入	35,123			35,123
		支出	76,127			76,127
	資本的収支	収入	1,377,300			1,377,300
		支出	1,856,125			1,856,125
合計	収益的収支	収入	27,369,488			27,369,488
		支出	27,090,728			27,090,728
	資本的収支	収入	13,236,482		2,703,730	15,940,212
		支出	16,629,103		2,703,730	19,332,833

## 2. 一般会計歳入予算額調

(単位：千円)

款名	現計予算額	12月補正予算額			合計
		当初提案分	追加提案分	計	
1. 県税	731,882,101				731,882,101
2. 地方消費税清算金	251,449,473				251,449,473
3. 地方譲与税	96,485,996				96,485,996
4. 地方特例交付金	2,548,202				2,548,202
5. 地方交付税	296,086,495		326,193	326,193	296,412,688
6. 交通安全対策特別交付金	1,263,007				1,263,007
7. 分担金及び負担金	5,863,114		712,553	712,553	6,575,667
8. 使用料及び手数料	16,560,922				16,560,922
9. 国庫支出金	315,187,295	3,894,140	45,864,748	49,758,888	364,946,183
10. 財産収入	4,197,404				4,197,404
11. 寄附金	157,033				157,033
12. 繰入金	52,599,842	2,474,249		2,474,249	55,074,091
13. 繰越金	2,095,610	2,923,043		2,923,043	5,018,653
14. 諸収入	303,278,270		272,155	272,155	303,550,425
15. 県債	186,321,000	3,226,800	27,427,500	30,654,300	216,975,300
合計	2,265,975,764	12,518,232	74,603,149	87,121,381	2,353,097,145

### 3. 一般会計歳出予算額調

(単位：千円)

款名	現計予算額	12月補正予算額			合計
		当初提案分	追加提案分	計	
1. 議会費	3,002,875	11,625		11,625	3,014,500
2. 総務費	67,212,938	176,470	445,757	622,227	67,835,165
3. 保健費	329,473,293	120,737	6,086,386	6,207,123	335,680,416
4. 環境費	3,637,412	14,140	77,056	91,196	3,728,608
5. 生活労働費	186,922,007	218,602	4,058,515	4,277,117	191,199,124
6. 農林水産業費	64,452,565	159,803	11,460,297	11,620,100	76,072,665
7. 商工費	315,783,882	36,370	4,082,360	4,118,730	319,902,612
8. 県土整備費	153,216,735	7,104,082	48,036,125	55,140,207	208,356,942
9. 警察費	133,937,374	1,641,481		1,641,481	135,578,855
10. 教育費	324,112,321	3,034,922	356,653	3,391,575	327,503,896
11. 災害復旧費	34,484,126				34,484,126
12. 公債費	240,291,201				240,291,201
13. 諸支出金	409,249,035				409,249,035
14. 予備費	200,000				200,000
合計	2,265,975,764	12,518,232	74,603,149	87,121,381	2,353,097,145

#### 4. 計上額調

(単位:千円)

部名	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
企画・地域振興部	交通政策課	2	2	3	地域公共交通事業継続支援費	(406,868)	○ 原油価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し、燃料代の一部を助成
						445,757	
人づくり・県民生活部	私学振興課	10	9	2	私立学校 物価高騰対策費	(240,398)	○ 電気代等の高騰に伴う私立学校の負担軽減に要する経費
					137,600		
保健医療部	医療指導課	3	4	2	医療機関等 物価高騰対策費	(3,419,849)	○ 電気代等の高騰に伴う医療機関等の負担軽減に要する経費
					2,108,628		
保健医療部	高齢者地域包括ケア推進課	3	5	3	看護補助者処遇改善費	(0)	○ 看護補助者の処遇改善に取り組む医療機関に対する助成
					312,726		
保健医療部	介護保険課	3	6	1	介護職員処遇改善費	(0)	○ 介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する助成
					1,485,953		
保健医療部	介護保険課	3	6	3	介護従事者確保・養成費	(3,203,224)	○ 介護サービス事業所が行う介護ロボットの導入に対する助成
					209,849		
福祉労働部	子ども課	5	5	1	介護福祉士修学資金等貸付事業費	(0)	○ 県社協が行う介護福祉士等修学資金等の貸付けに対する助成
					268,618		
福祉労働部	子ども課	5	3	3	介護サービス事業所等物価高騰対策費	(1,730,488)	○ 電気代等の高騰に伴う介護サービス事業所等の負担軽減に要する経費
					1,700,612		
福祉労働部	子育て課	5	3	1	子ども食堂 物価高騰対策費	(6,205)	○ 電気代等の高騰に伴う子ども食堂の負担軽減に要する経費
					8,202		
福祉労働部	子育て課	5	3	1	保育所等 物価高騰対策費	(141,080)	○ 電気代等の高騰に伴う私立保育所等の負担軽減に要する経費
					88,340		
福祉労働部	こども課	5	3	1	[新] 児童相談所・警察 情報連携強化費	(0)	○ 県警察と必要な情報を共有するための児童相談所の虐待情報管理システムの改修に要する経費
					2,508		
福祉労働部	こども課	5	3	2	児童養護施設等 物価高騰対策費	(28,474)	○ 電気代等の高騰に伴う児童養護施設等の負担軽減に要する経費
					28,385		
福祉労働部	障がい課	5	4	1	障がい福祉サービス事業所等 物価高騰対策費	(574,909)	○ 電気代等の高騰に伴う障がい福祉サービス事業所等の負担軽減に要する経費
					664,868		
福祉労働部	障がい課	5	4	1	障がい福祉サービス等職員処遇改善費	(0)	○ 障がい福祉サービス事業所等の職員の処遇改善に取り組む事業者に対する助成
					1,070,649		
福祉労働部	障がい課	5	4	4	障がい者自立支援推進費	(19,341)	○ 障がい福祉サービス事業所等におけるロボット・ICT導入に対する助成
					76,290		
福祉労働部	障がい課	5	4	4	障がい者福祉施設整備費	(0)	○ 障がい者福祉施設の整備に要する経費
					2,114,170		
福祉労働部	保護課	5	5	1	保護施設等 物価高騰対策費	(5,387)	○ 電気代等の高騰に伴う保護施設等の負担軽減に要する経費
					5,103		
環境部	自然環境課	4	1	4	自然公園施設整備費	(106,094)	○ 自然公園施設の公衆便所、九州自然歩道の木製階段等の再整備に要する経費
環境部	自然環境課	4	1	4	自然公園施設整備費	77,056	
商工部	商工政策課	7	1	2	中小企業等特別高圧受電契約者支援費	(4,667,218)	○ 特別高圧電気料金の高騰に伴う中小企業等の負担軽減に要する経費
商工部	商工政策課	7	1	2	中小企業等特別高圧受電契約者支援費	1,769,458	
工部	新事業課	7	2	2	[新] 経営革新賃上げ環境整備緊急支援費	(0)	○ 賃上げに取り組む中小企業が策定した経営革新計画の実行に対する助成
					252,444		
工部	中小企業技術振興課	7	2	6	[新] 賃上げ実現に向けた中小企業生産性向上緊急支援費	(0)	○ 賃上げに取り組む中小企業の省力化・省エネ化による生産性向上に資する設備投資等への助成
					183,209		

予算額欄の上段( )は、現計予算額を示す。

(単位:千円)

部名	課名	科目			事項名	予算額	説明			
		款	項	目						
商工部	工業保安課	7	2	3	LPガス料金高騰対策支援費	(3,056,318)	○ LPガス料金の高騰に伴う使用世帯等の負担軽減に要する経費			
					1,877,249					
農	農林水産政策課	6	1	5	[新] AIを活用した水稲品種開発強化費	( 0 )	○ 気候変動に対応した米の新品種開発を加速するためのAIを活用した研究開発設備の整備に要する経費			
					351,800					
農	農山漁村振興課	6	1	2	国土調査事業費	(320,967)	○ 土砂災害や洪水による災害想定地域における地籍調査に対する助成			
					294,750					
農	園芸振興課	6	4	2	国営事業等負担金	(819,578)	○ 国営筑後川中流施設機能保全事業負担金 7,556			
					18,668	○ 国営筑後川下流施設機能保全事業負担金 11,112				
林	園芸振興課	6	2	2	産地生産基盤パワーアップ事業費	( 0 )	○ 生産・出荷コスト削減や高収益な作付体系への転換などに必要な施設の整備等に対する助成			
					2,210,510					
水	水田農業振興課	6	2	3	園芸産地災害時事業継続強化対策費	( 0 )	○ 災害に備えるための研修や農業用ハウスの補強等に対する助成			
					14,953					
水	水田農業振興課	6	2	3	共同乾燥調製施設燃料高騰対策費	(35,630)	○ 燃料費の高騰に伴う共同乾燥調製施設の負担軽減に要する経費			
					5,115					
水	水田農業振興課	6	2	3	次世代担い手農地集積・集約化支援費	(92,209)	○ 売上高の拡大や経営コストの縮減に取り組む担い手への機械導入に対する助成			
					100,472					
水	水田農業振興課	6	2	3	麦・大豆産地生産性向上事業費	( 0 )	○ 麦・大豆の団地化に取り組む産地への営農技術導入等に対する助成			
					222,500					
産	農村森林整備課	6	4	2	農業農村整備公共事業費	(9,438,303)	○ 自然災害に備えたため池等の整備に要する経費			
					4,846,001					
産	農村森林整備課	6	5	3	4	林業施設公共事業費	(6,417,235)	○ 造林事業費 566,600		
						1,482,500	○ 林道事業費 280,800			
産	林業振興課	6	5	2	きのこ生産省コスト化支援費	( 0 )	○ 治山事業費 635,100			
					55,677	○ コスト削減に取り組むきのこ生産者への省エネルギー機器導入等に対する助成				
産	林業振興課	6	5	3	林業・木材産業生産基盤強化費	( 0 )	○ 県産木材の供給力強化のための間伐・路網、木材加工施設の整備等に対する助成			
					521,002					
産	水産振興課	6	2	3	水産物輸出促進施設整備費	( 0 )	○ 福岡市中央卸売市場の冷蔵施設整備に対する助成			
					713,849					
産	水産振興課	6	6	8	水産施設公共事業費	(1,014,969)	○ 水産物流通促進のための漁港施設の整備に対する助成 262,000			
					622,500	○ 自然災害に備えた漁港施設の整備等に対する助成 360,500				
部	道路維持課	8	3	3	4	4	2	土木施設公共事業費	(68,259,823)	○ 道路事業費 18,485,250
土	道路維持課	8	3	3	3	4	2	直轄事業費負担金	(12,676,832)	○ 砂防事業費 4,787,685
整	河川整備課	8	3	2	2	3	2	水道施設耐震化等促進費	(5,231,802)	○ 港湾事業費 1,119,300
備	都市計画課	8	5	1	1	2	3	盛土等規制区域指定調査費	(50,316)	○ 水道事業費 1,955,166
部	公園街路課	8	5	3	4	2	2	都市施設公共事業費	(19,117,194)	○ 港湾事業費 705,000
都	下水道課	企業会計						流域下水道事業費	(34,581,798)	○ 都市公園事業費 280,500
市	下水道課	企業会計						(債務負担行為)	(5,195,829)	
部	下水道課	企業会計								

(単位:千円)

部名	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
教育委員会	施設課	10	5	3	県立学校施設整備費	(13,732,408)	○ 特別支援学校の空調整備に要する経費
	文化財保護課	10	6	3	文化財防火対策等強化事業費	160,439 (13,000)	○ 文化財建造物の防火対策等に要する経費
						17,103	